

平成30年度予算編成方針

平成29年11月
北 海 道

基本的な考え方

道では、平成32年度までの5年間を計画期間とする「行財政運営方針」に基づき、財政健全化に向けた取り組みを進めているが、来年度以降も、依然として収支不足額が生じる見通しにあるほか、実質公債費比率の改善や財政調整基金の確保などの財政課題も残されていることから、財務体質の改善にも留意しつつ、人口減少などの道政上の課題に対する取組と規律ある財政運営との両立を図る必要がある。

こうした状況を踏まえ、平成30年度予算は、「平成30年度政策検討の基本方針」に基づく優先度の高い施策に、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するとともに、『「行財政運営方針」後半期の方向性』に沿って編成することを基本とする。

歳入については、国の税制改正や地方財政計画等の動向に十分に留意しつつ、道税・交付税などの歳入の確保に最大限努めるものとする。

また、歳出については、施策の取捨選択や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、施策間連携や横断的事業の推進、市町村や民間と連携・協働した事業の構築などにより、歳出の削減・効率化を図ることとする。

予算編成の基本方針

1 基本的事項

平成30年度予算の編成は、『「行財政運営方針」後半期の方向性』に沿って、これまでの行財政改革の成果を持続しながら、引き続き、財政健全化に向け取り組むことを基本とする。

2 歳入に関する事項

歳入確保に最大限取り組むとともに、次の事項に特に留意すること。

(1) 道税については、経済の動向を十分勘案することはもとより、税制改正による影響など、見込み得る様々な要素を的確に把握した上で積算するとともに、滞納繰越額を含む徴収対策を一層強化し、徴収率の向上など、収入額の確保に取り組むこと。

(2) 国庫支出金については、現行制度により積算することとするが、国の動向に留意するとともに、超過負担の早期解消に向けて人員の配置や事業内容の徹底した見直しを図るなど、その解消に最大限努めること。

また、国等からの受託事業については、その必要性を十分検討し、受託する事業にあっては職員費への更なる充当について要請すること。

(3) 使用料及び手数料については、フルコスト計算に基づき適正な単価を算定すること。

なお、住民間の公平・均衡を確保する観点から、減免規定の見直しを行い、費用負担の適正化を図ること。

(4) 財産収入については、時価を勘案の上、適切な対価により積算するとともに、低利用資産・未利用資産などの遊休資産や株式などについては、「北海道ファシリティマネジメント推進方針」等を踏まえ、売却や貸付け、定期借地権の設定など歳入の確保に向けてあらゆる手法を検討すること。

(5) 各種受託事業収入については、職員費を含めた必要な経費を適切に見込み積算すること。

なお、受託に当たっては、道の施策や施設の設置目的等を十分考慮するとともに、収入額に見合った適切な人員配置とすること。

(6) その他の収入については、それぞれ前年度の実績、国の動向などを勘案し、的確に積算するとともに、更なる増収策を検討すること。

また、収入未済額が発生しているものは、貸付審査に係る基準の強化など滞納の未然防止を図ることはもとより、債権管理マニュアル等に基づき適切に滞納整理を行うとともに、債権管理業務の一元化や回収業務の民間開放を積極的に進めるなど実効ある取組の更なる強化を図り、その解消を図ること。

3 歳出に関する事項

政策評価の結果を的確に反映することはもとより、施策の取捨選択や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底することを基本とし、次の事項に特に留意の上積算すること。

(1) 各種事業については、過去の執行実績を踏まえるとともに、見込み得る様々な要素を把握した上で、適切に積算すること。

また、事業の構築に当たっては、関係部局間で連携を図るとともに、市町村や民間との連携・協働について十分に検討すること。

(2) 各種事務事業については、必要性や優先度等に基づく合理的な選択と質の向上を図り、限りある財源、人員等を効果的に配分するため、事務事業評価を踏まえた見直しを確実に予算に反映させるとともに、これに対応した簡素で効率的・機動的な執行体制の構築に向け、組織機構及び職員配置について検討を行うこと。

(3) 国庫補助事業については、国の動向に留意するとともに、その必要性、緊急度などを十分検討して実施事業を厳選し積算すること。

また、既存の道単独施策についても、国庫補助制度の活用について検討すること。

(4) 債務負担行為は、将来において財政負担を伴うものであることから、事業内容や道の負担割合などを十分精査の上、必要最小限のものについて積算すること。

(5) 災害復旧事業及び災害関連事業については、過年発生分は年度割所要見込額を、現年発生分は過去における災害発生状況を勘案の上、進捗率30%で積算すること。

(6) 社会資本の整備に当たっては、財政負担の可能な範囲での事業実施を基本とし、「北海道強靱化計画」及び「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、自然災害への対応にも配慮しながら、事業の緊急度や優先度を考慮した事業選択を行うとともに、本道の社会資本の整備水準や国及び市町村との役割分担を踏まえ、投資の重点化・効率化を一層進めること。

特に、公共事業については、当面、平成30年度の各省概算要求額を勘案した額の範囲内で積算するとともに、施設等建設工事における営繕工事単価の見直しも含め、コスト構造改善の取組を徹底すること。

なお、国直轄事業に対する道負担金については、これまでの国の制度改正の動向等を踏まえ、適切に対応すること。

(7) 義務的経費については、国の制度改正の動向等に留意するとともに、過去における基準改定の状況や執行実績を踏まえ、必要な経費を適切に見込み積算すること。

なお、各種医療費等の適正化を図ること。

(8) 事務的経費や庁舎等維持費の内部管理経費については、『「行財政運営方針」後半期の方向性』に基づく業務改革の取組を更に進めるとともに、情報システムの最適化に向けた取組の推進等に基づく業務の集約・一元化などにより、徹底した経費の節減に取り組むこと。

(9) 人件費については、給与に関する制度改正などを踏まえるとともに、組織機構の見直しに対応した職員数に基づき、必要となる経費を適切に見込み積算すること。

なお、非常勤職員や臨時職員については、必要性や業務内容を十分検討し、必要最小限の任用とすること。

4 特別会計等に関する事項

採算性の確保や官民の役割分担、道自らが実施することの必要性といった視点から事業を検証した上で、経営健全化計画を策定している会計にあっては計画の着実な推進を図るとともに、そうした計画を持たない会計にあっても収支改善に向けた方策を抜本的に検討し、一般会計負担の軽減を図ること。

枠配分について

現時点において、公共事業費、災害復旧事業費、人件費、義務的経費などを除き、当面、一般財源ベースで次に掲げる額を配分することを基本とする。

なお、今後道税や地方交付税などの一般財源の動向如何では、予算編成段階で、枠配分の再調整や経費の再算定を行うことがあり得る。

1 一般施策事業・庁舎等維持費

平成29年度当初予算のうち、制度的枠組みがある程度固定され、支出額が大きい事業等として、総務部が別に指定する事業（以下「個別調整事業」という。）、地方創生推進交付金を活用する事業及び戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づく事業の予算額を控除した額から各部局の平成30年度削減目標額を減じた額を各部局に配分する。（別に指示する。）

また、個別調整事業については、予算要求枠の配分対象外とし、すべての事業について総務部と事業内容の調整を行う。

なお、「平成30年度政策検討の基本方針」に基づく「平成30年度版北海道創生進化事業（仮称）」は、事業内容や実効性等について予算編成過程を通じて全庁的な調整を行い、別途、所要額を措置する。（別に指示する。）

各部局は、配分された一般財源の範囲内で、一般施策及び庁舎等維持費に関する予算編成を行うものとし、新規・拡充事業や制度改正を伴う事業、政策評価等において意見が付された事業など別に指定する事業については、必要に応じ総務部と事業内容等の調整を行う。

2 特対・関連単独事業

『「行財政運営方針」後半期の方向性』を踏まえ、別に指示する。

3 施設等建設事業

『「行財政運営方針」後半期の方向性』及び「北海道ファシリティマネジメント推進方針」を踏まえ、既存施設の長寿命化を図るなど、設備投資の最小化に向けて予め全庁的な調整を行った上で、その所要額を配分する。（別に指示する。）